

平成 27 年度 予算編成方針

1. 平成 25 年度決算の状況

平成 25 年度直方市一般会計は約 1 億 4,500 万円の実質単年度収支赤字となり、平成 22 年度決算から 3 年連続で継続してきた黒字決算を維持することはできず、再度の赤字決算となりました。

今後の財政運営は、普通交付税や市税を中心とした歳入が伸び悩む反面、扶助費や繰出金など社会保障費の支出増大は避けられず、再び厳しい局面を迎えるものとなります。

2. 今後の財政見通し

平成 26 年度一般会計予算は、9 月補正時点で約 8 億 7,600 万円の収支不足となっています。

前年度同期の約 7 億 6,000 万円と比較して約 1 億 2 千万円の収支悪化となっており、平成 26 年度の実質単年度収支は、前年度に引き続き赤字決算となり更に収支が悪化することが確実視されております。

平成 27 年度以降の見通しについては、今後景況がどのように動くのか、回復、悪化の双方に材料があって判断が難しい状況ではありますが、現時点では地域経済の景気が回復したとは言えず、市税が大幅な増収に向かうような見通しは立っておりません。

普通交付税は減額基調が明確となっており、依存財源を歳入の柱としている本市の財政構造では大きな影響を受けざるを得ず、今後も歳入面で大幅な改善はないものと予想せねばなりません。

歳出面では、年々増加が続く扶助費や繰出金などの収支悪化要因を、総人件費の削減効果で補いながら収支の改善を維持してきましたが、既に退職手当を除いた部分では増額傾向となっており、今後の削減効果を望める状況にはありません。

収支改善を優先し、長期に渡って投資的経費の抑制や維持補修費の削減を行ってきた結果、多数の基幹施設の老朽化が顕著となっており、今後早期に着手すべき課題が多くあります。

一方で事業を抑制してきた効果もあり、例年の公債費については比較的短期間で大幅な改善が見込まれていますが、これが悪化要因の全てを吸収できるとまでは言えず、今後の財政見通しとしては、2 億円～4 億円の範囲内で、経常的に財源が不足する状況が続くものと見込まれます。

3. 予算編成の基本方針

以上の内容を踏まえ、平成 27 年度の予算編成方針を以下に定めます。

- 経常経費の更なる抑制に努める。
行財政改革により、多くの課題に取り組んで成果を出してきたうえで財源不足が見込まれる状況となっており、更なる収支改善に取り組んだとしても、今までのような財政効果を達成することはもはや困難である。
経常経費については引き続き抑制し、各種補助事業等の積極的な活用や業務の見直しにより、更なる一般財源の削減に努める。
- 投資的経費は、実施計画に採択されたもののみが原則対象である。
今まで先送りとしてきた大型事業に着手するため、財源に余裕がない。
実施計画に採択されたもの以外は、原則予算措置の対象としない。
- 実施計画で A 採択となった事業は、確実に予算措置を行う。
A 採択事業は確実に予算措置を行う。
積算内容の精査は従来どおり行うが、事業内容の変更（先送り、繰り延べ、一部見送りなど）は行わない。
- B、C 判定となった事業は、当初予算の歳入見積にあわせて判断する。
B・C 判定を受けた事業については、27 年度当初予算の歳入見積にあわせて予算措置を行う。
なお、今年度実施計画では、要求段階で既に大幅な財源不足が確実視されたことから、C 判定を行っていない。（C 判定を行っても事実上機能しない。A・B 判定のみとしている。）
- 26 年度に引き続き、事務事業評価結果を予算に反映する。
「改善・縮小・抜本的見直し」の評価事業については、事業のあり方そのものの再検討を、「拡大」する事業については、拡大するに必要な事業費の積み上げとその費用対効果を、「維持継続」事業では、引き続き効率性の向上を、それぞれ検討したうえでの予算要求とする。

これらは各特別会計においても同様の取り扱いであり、各所属長は以上の方針を十分に理解した上で、新年度予算編成に臨んでいただきたい。